

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社今牧不動産鑑定
下條(県)-1	長野県	第2	氏名	不動産鑑定士 今牧 一宏
鑑定評価額	1,730,000 円		1㎡当たりの価格	4,980 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 9日	(6) 路線 価	[年 1月]	円/m ²
(2)実地調査日	令和 7年 6月 27日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率 倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在地及び地番並びに 「住居表示」等		下伊那郡下條村陽阜5 9 7 番 3				地積 (㎡)	347 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施設 状況	主要な交通施設との 接近の状況		都計外			
	台形 2:1	住宅 W2	住宅を中心に事業所 も混在する国道背後 の農家集落地域		北4m村道	水道	門島 5.1km		(その他)			
(2) 近隣 地域	範囲	東 0 m、西 150 m、南 50 m、北 50 m				標準的使用	戸建住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 20 m、奥行 約 18 m、規模		350 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	4 m村道	交通 施設	門島駅 北西方5.1km		法令 規制 都計外		
	地域要因の 将来予測	対象地域周辺は村内の中核地域の一角として成熟しつつあるも、当村自体としては基本的には山間地域であることから、土地需要は弱含みであり、地価は下落傾向が続くものと予測される。										
(3)	最有効使用の判定		戸建住宅地				(4)対象基準地 の個別的 要因	ない				
(5)	鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格		4,980 円/㎡						
			収益還元法	収益価格		/ 円/㎡						
			原価法	積算価格		/ 円/㎡						
			開発法	開発法による価格		/ 円/㎡						
(6)市場の特性			同一需給圏は下條村内の比較的利便性の高い住宅地域である。需要者は下條村に地縁性を有する個人が中心であるも、同村の人口対策等により周辺市町村及び県外からの転入者も少ないながらも見られる。昨今の景気低迷等もあって地価は若干弱含み傾向ではあり、下條村が開発分譲した住宅地域の整備、国道沿いへの店舗等の進出はあるものの、地価は下落基調にある。土地は総額で2 0 0 万円前後程度が需要の中心と思われる。									
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由			人口の少ない山間農村部の集落を中心とする住宅地域であり、不動産の収益性が機能する地域柄では無いところから民間アパート等も無く、不動産取引も自用目的の取引を中心とする地域のため、収益方式の適用は断念した。したがって、下條村内を中心として収集、採用した取引事例群より求められ市場実態を反映する比準価格を標準として、対象基準地の前年標準価格等からの検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通りと決定した。									
(8) 公示 価格 とした	規 格 準 則 と した 公 示 価 格	□ 代表標準地 標準地番号	□ 標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳 標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他
	公示価格 円/㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(9) 指定 から の 検 討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳 標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	地 域 要 因	街路 交通 環境 行政 その他	
	前年指定基準地の価格 円/㎡		[] 100	100 []	100 []	[] 100						
(10) 対象 基準 地 の 前	年 標 準 地 価 格 等 の 検 討	-1 対象基準地の検討 ■ 継続 □ 新規 前年標準価格 5,050 円/㎡		変 動 状 況 要 因 の 形 成	[一般的 要 因]		下條村の人口は減少、世帯数は概ね横ばい傾向で推移。村内景気は持ち直しの動きに弱さがみられ、土地需要も弱含みである。					
		-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □ 代表標準地 □ 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡			[地 域 要 因]		価格形成に影響を及ぼす特別な地域要因の変化はない。但し、過疎化が進行しつつあり、地価は継続的な下落傾向にある。					
		変動率 年間 -1.4 % 半年間 %			[個別的 要 因]		個別的要因に変動はない。					